

### 2015年度（平成27年度）決算について

2016年4月28日

東京電力ホールディングス株式会社

2015年度（2015年4月1日～2016年3月31日）の売上高は、前年度比10.8%減の6兆699億円（単独では同11.1%減の5兆8,969億円）、経常利益は同56.7%増の3,259億円（単独では同95.7%増の3,275億円）となりました。

販売電力量は、特定規模需要の減少に加え、冬期の気温が高めに推移し、暖房需要が減少したことから、前年度比3.9%減の2,471億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比1.4%減の894億kWh、電力は同2.7%減の96億kWh、特定規模需要は同5.4%減の1,481億kWhとなりました。

収入面では、燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が低下したことなどから、電気料収入は前年度比12.8%減の5兆2,370億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比10.8%減の6兆699億円（単独では同11.1%減の5兆8,969億円）、経常収益は同10.4%減の6兆1,410億円（単独では同10.2%減の5兆9,991億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電の全機停止や為替レートの円安化といった増加要因に対し、原油安等の影響で燃料費が大幅に減少したことに加え、引き続き全社を挙げてコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年度比12.5%減の5兆8,151億円（単独では同12.9%減の5兆6,716億円）となりました。

また、特別利益は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金6,997億円や退職給付制度改定益610億円など7,730億円（単独では7,608億円）を計上いたしました。

一方、特別損失は、原子力損害賠償費6,786億円のほか、全面自由化およびホールディングカンパニー移行を踏まえた競争基盤構築に伴う減損損失2,333億円を加えた9,119億円（単独では9,115億円）を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比68.8%減の1,407億円（単独では同66.4%減の1,436億円）となりました。

以上

当社は、2016年4月1日付で、燃料・火力発電事業、一般送配電事業及び小売電気事業を、それぞれ会社分割の方法によって「東京電力フュエル&パワー株式会社」、「東京電力パワーグリッド株式会社」及び「東京電力エナジーパートナー株式会社」に承継させ、ホールディングカンパニー制へ移行するとともに、商号を「東京電力ホールディングス株式会社」に変更しました。

**【本件に関するお問い合わせ】**  
東京電力ホールディングス株式会社  
広報室 報道グループ 03-6373-1111（代表）

## 決算概要

### ◆連結決算

(単位：億円)

	2015年度 A	2014年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	60,699	68,024	△ 7,325	89.2
経常収益	61,410	68,514	△ 7,103	89.6
経常費用	58,151	66,434	△ 8,282	87.5
(営業損益)	( 3,722 )	( 3,165 )	( 556 )	( 117.6 )
経常損益	3,259	2,080	1,179	156.7
特別利益	7,730	8,877	△ 1,147	—
特別損失	9,119	6,162	2,957	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,407	4,515	△ 3,107	31.2
ROA (総資産利益率)	2.7	2.2	0.5	—
ROE (自己資本利益率)	6.6	24.9	△ 18.3	—

(注1) ROA：営業損益／平均総資産 ROE：当期純損益／平均自己資本

(注2) 2015年度：連結子会社数 41社 持分法適用関連会社数 17社

2014年度：連結子会社数 47社 持分法適用関連会社数 16社

### ◆単独決算

(単位：億円)

	2015年度 A	2014年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	58,969	66,337	△ 7,367	88.9
経常収益	59,991	66,774	△ 6,782	89.8
経常費用	56,716	65,101	△ 8,384	87.1
(営業損益)	( 3,407 )	( 2,789 )	( 618 )	( 122.2 )
経常損益	3,275	1,673	1,601	195.7
特別利益	7,608	8,836	△ 1,228	—
特別損失	9,115	6,162	2,952	—
当期純損益	1,436	4,270	△ 2,833	33.6
ROA (総資産利益率)	2.5	2.0	0.5	—
ROE (自己資本利益率)	8.3	29.6	△ 21.3	—

(注) ROA：営業損益／平均総資産 ROE：当期純損益／平均自己資本

### ◆販売電力量

(単位：億kWh)

	2015年度 A	2014年度 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	894	907	△ 13	98.6
電力	96	99	△ 3	97.3
特定規模需要	1,481	1,565	△ 84	94.6
(再掲)大口電力	( 714 )	( 747 )	( △ 33 )	( 95.5 )
合計	2,471	2,570	△ 100	96.1

### ◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末			
2016年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—
2015年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（単独）

項 目		2015年度 (A) (億円)	2014年度 (B) (億円)	比 較	
				(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 58,969 )	( 66,337 )	(△ 7,367 )	( 88.9 )
	電 灯 料	22,953	25,415	△ 2,461	90.3
	電 力 料	29,417	34,662	△ 5,245	84.9
	小 計	52,370	60,078	△ 7,707	87.2
	そ の 他	7,620	6,696	924	113.8
	計	59,991	66,774	△ 6,782	89.8
経 常 費 用	人 件 費	3,693	3,550	142	104.0
	燃 料 費	16,154	26,509	△ 10,355	60.9
	修 繕 費	3,899	3,782	116	103.1
	減 価 償 却 費	6,037	6,055	△ 18	99.7
	購 入 電 力 料	9,770	10,034	△ 263	97.4
	支 払 利 息	872	990	△ 117	88.1
	租 税 公 課	3,067	3,176	△ 109	96.6
	原子力バックエンド費用	624	711	△ 87	87.8
	そ の 他	12,596	10,289	2,307	122.4
	計	56,716	65,101	△ 8,384	87.1
( 営 業 損 益 )		( 3,407 )	( 2,789 )	( 618 )	( 122.2 )
経 常 損 益		3,275	1,673	1,601	195.7
原子力発電工事償却準備金		4	5	△ 1	80.3
特 別 利 益		7,608	8,836	△ 1,228	-
特 別 損 失		9,115	6,162	2,952	-
税 引 前 当 期 純 損 益		1,763	4,342	△ 2,578	40.6
法 人 税 等		327	72	255	452.8
当 期 純 損 益		1,436	4,270	△ 2,833	33.6

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

## 2016 年度見通し

2016 年度の業績見通しについては、現時点において全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

収支諸元表（単独）

	2016年度 (見通し)	2015年度 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,408億kWh (2.5%減)	2,471億kWh (3.9%減)
原油価格(全日本CIF)	—	48.7 <sup>ドル</sup> /バレル
為替レート(インターバンク)	—	120.1円/ <sup>ドル</sup>
原子力設備利用率	—	—
出水率	—	102.3%
影響額(年間)		
<燃料費>		
・CIF価格 1 <sup>ドル</sup> /バレル	—	約220億円
・為替レート 1円/ <sup>ドル</sup>	—	約120億円
・原子力設備利用率 1%	—	—
<支払利息>		
・金利 1%(長・短)	—	約230億円

特別利益の内訳（連結）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	6,997 億円
○退職給付制度改定益	610 億円
○持分変動利益	122 億円
合 計	7,730 億円

特別損失の内訳（連結）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	6,786 億円
○減損損失	2,333 億円
合 計	9,119 億円